

# I. 平成20年度事業報告

シーズン最中、電光石火の如く世界同時不況に陥り、まさしく生活環境が一変する事態となり、スノースポーツは苦難の時代へ突入し、厳しい事業運営を余儀なくされました。しかしながら会員、加盟団体、所属団体、協賛会員、スキー場等の多大なるご協力と内部での「歯を食い縛った経費削減努力」等が相俟って黒字運営を確保することが出来ました。改めて理事会一同感謝申し上げ、「更なる改革」へと進むことの方が見出せました。心より感謝申し上げます。

そして今年度は「70周年」の節目の年であり、会員の皆様と喜びを共にする記念式典を質素に執り行い、飛躍の年とします。

環境に大きく影響されるスノースポーツでありますので、継続して環境問題にも積極的に取り組まなければならないとの認識の輪も広がりを見せております。

個別に課題を捕らえ、整理し報告します。詳細は更に各部とします。

1. 個別課題で求められる財政健全化の重要性
  - 1) 改めて基本財産含め「資金運用」の見直しが望まれます。
  - 2) 一歩も二歩も踏み込んだ協賛会員の拡大が求められています。
  - 3) 冠スポンサーの拡大も重要な案件となりました。
  - 4) 青少年育成のための協賛会員の拡充の重要性が増してきています。
2. 常に必要な組織運営の充実・強化
  - 1) 新公益法人への移行はハードルが高いことが判明しました。プロジェクトを編成し、対応する必要性が求められています（5年間での移行となります）
  - 2) 改めて組織の在り方を「会員サービス」の観点で見直し、十分な理事会論議を経ての取り組みが重要な時期となっています。必要あれば更に規約・規程類の整理を進めなければなりません。
  - 3) 事務局体制、事務所の在り方等を一歩突っ込んだ観点で進め、更なる組織運営の効率化を進める時代と認識しています。
  - 4) より積極的に環境問題（地球温暖化問題等）の理解活動を行いながら、新たな視点での展開が必要との認識が重要です。
  - 5) SAK 会員制度を広い観点から見直し（模索も含め）、出来るものから実行へ移す時代となりました。緻密な努力が必要であり、加盟団体、所属団体との連携がそのキーワードと思われる。
  - 6) スキー場、宿舍との連携を新たな観点で進め、一極集中は分散させなければなりません。新たに会員サービスの観点で見直す時代と思われる。
3. 更なる事業運営の改革
  - 1) 大幅に事業を見直し、それに基づいて効率よく事業展開を行って参りましたが、未だ「道半ば」です。更に追求する必要が求められている時代と認識しております
  - 2) 協賛制度を広く活用しながら、研修会等の在り方を研究し、模索・充実させる必要性が出てきました。その方向で進めることが財政面含め改革への一歩となります。
  - 3) ツール、広報、ホームページ等の更なる充実も会員から求められています。
4. 楽しい70周年記念事業の開催
  - 1) 記念式典、レセプションを質素に楽しく行い、会長交代問題もスムーズに進めなければなりません。
  - 2) 必要あらば記念事業の海外ツアーも検討していく機運があります。
5. 時代に即した人材育成への取り組み
  - 1) 将来の理事・専門員の育成が新たに求められています。
  - 2) 専門員の資質向上も時代変化と共に求められています。

# 1. 総務本部報告

## 1) 公益法人としての取り組みについて

- ① 新公益法人会計基準の沿った運営、決算対応を行いました。
- ② 公益法人のディスクロージャー、個人情報保護の実行を行いました。

## 2) 財務報告、長期財政の安定について

- ① 総収支では約160万のプラスとなりました。
- ② 赤字事業の見直し、一部役員日当の返上など支出の削減を実施しました。
- ③ 会計業務は、日々の伝票発行、会計システムへの入力が問題なく行われました。
- ④ 基本財産の運用に関して財務委員会にて活用検討を行いました。
- ⑤ 公認会計士の監査報告を添付いたしました。

## 3) 協賛会員、賛助会員の拡大

- ① 協賛企業の拡大については、富士観光開発(株)、(株)ユニバースセレモニー、五輪観光(株)、VPM技術研究所、(株)ハンターマウンテン、神戸クリニック、尾瀬観光開発(株)、八幡平高原ホテルの8社に新規協賛していただきました。
- ② 賛助会員は多くのご支援をいただきました。
- ③ 押川基金より30万円をハンディキャップ事業費として充当いたしました。

## 4) 会員の拡大、サービス強化について

- ① 本年度150名減の5659名、2.5%減と、非常に厳しい状況が継続しております。
- ② 電子申込普及率では20%と若干減少、さらなる普及拡大が必要です。
- ③ 今年度は8月から早期登録手続を開始し、会員証をシーズン前に配布できました。

## 5) 情報の収集提供事業の報告

- ① SAK 日より56、57号編集発行、57号についてはWebのみの掲載を行いました。
- ② ホームページは積極的な広報活動を行い、110万ページビューの実績となりました。
- ③ 神奈川新聞社、スキージャーナル社、スキーグラフィック社等で各種リザルトやお知らせを掲載していただくなど成果がありました。

## 6) 普及振興事業の実施

- ① ハンディキャップの方々にスノースポーツを体験していただけるよう事業を展開いたしました。特に車山V行事ではバスツアーを実施多くの参加をいただきました。
- ② ジュニア雪とのふれあいツアーは、指導員会との共催で継続開催いたしました。
- ③ 海外行事は申込が少なく中止としました。北海道行事も参加者が大幅減少しました。

## 7) その他

- ① 事務所積立金増額は行いませんでした。

## 2. 教育本部報告

教育本部は「各事業内容の充実、及び効率化」、「スノースポーツの楽しさをたくさんの方々に味わっていただく」を掲げ、各事業の運営に努めて参りました。各事業は関係各位の皆様にご協力を頂き、無事終了することができました。心から感謝申し上げます。以下、終了しました事業についてご報告致します。

### 1) スキー事業関連

研修会実技は5会場で実施し、同時に志向別研修としてエキスパート講習会を4会場で開催し、有資格者に楽しんで頂きながら活性化を図りました。エキスパート講習会は好評であり、今後も継続すべきと考えております。研修会理論は川崎市教育文化会館、車山V行事で開催し、理論参加者は約1025名、実技の参加者は約900名と若干減少となりました。参加者が集中する行事もあり、安全性等の面から参加者の分散化の検討も必要です。

クリニック実技は5会場で実施し、理論は川崎市教育文化会館、雪上行事の4会場で開催しました。級別テストの回数が減り、検定の機会が少ない中で雪上の模擬テストは感覚を維持させるために必要と考えています。

準指導員検定は受検申込みが115名と減少しましたが、単位制の充実等で合格率は、43%台と高い数値を残しました。受検者の熱心な練習成果が出たものと思われます。実技検定会は悪天候の中での実施を余儀なくされ、運営面で受検者（サポーター含む）には大変なご協力を頂きました。今回の教訓を来年以降の運営（連絡徹底等）に活かした取り組みが重要と認識しております。

BC級、プライズテストの受検者数が減り、行事の運営が厳しい結果でした。回数、日程などの設定については見直しが必要と考えます。

強化はオフトレーニングから人工スキー場を利用して滑走感覚を早くから養い、また、雪上合宿は12月から北海道で実施し、数多く滑ることに取り組みました。

全日本スキー技術選手権大会は準決勝進出が女子1名と残念な結果となりました。大会前の代表選手の合宿で怪我人が数名発生し、普段の実力を発揮できずに終わりました。

今後は強化選手育成体制の充実に向け、課題克服、年間を通じての強化体制づくりで望むことが重要と考えます。

神奈川県・千葉県スキー連盟共催のスキー技術選手権は大会初日に霧が発生し、スタートが遅れましたが競技は順調に終了しました。また、運営は白馬システムを使用し、大会運営の効率化を図りました。白馬システムはその賃借料が高額になるため、役員体制含め最小スタッフでの運営に努め、効率化を追求しました。今後も重要と思われます。

### 2) 安全対策事業関連

指導員研修会・養成講習会において昨年同、AED講習を行い、また、スノーボードの指導研修会で安全の理論講習会を行いました。今後も機会を捉えて安全活動の啓蒙を図ってまいります。今後、有資格者の安全活動に関する知識を高めることと、県連行事での安全対策のあり方についてこれからの課題として取り組む必要があります。全国技術競技大会では女子が総合2位と大健闘しました。

### 3) スノーボード事業関連

研修会では、新教程に導入される滑走技術を中心に研修を行い、参加者へ確実に理解してもらおうよう努めました。普及・養成については、従来どおり参加者の滑走技術向上になるよう効率よい講習内容としました。次年度においても、参加者の滑走技術向上につながることを重点に進めてまいります。

強化関係においては、トレーニング行事にスノーボードデモンストレーターを講師に招き、技術レベルの高い内容で行った結果、全日本技術選大会では順位が大幅に上がる選手が出、好成績につながりました。次年度も継続して進めることが重要であると考えます。

### 3. 競技本部事業報告

競技本部は各部がそれぞれ事業を実施し平成20年度における事業目的を達成することが出来ました。選手、関係各位の皆様、サポーターの皆様にご心より感謝申し上げます。

1) 競技本部の最大の目的であります、競技力向上につきましては、平成18年度より県体育協会からの支援を受けて実施してきました、一貫指導体制モデル事業も関係各位の皆様のご理解ご協力を頂き、予想以上の成果を出すことが出来たことと、モデル事業の目的の一つでもありました、「一貫指導マニュアルが」完成いたしました。今後は1日も早く県下に一貫指導理念を浸透させ「世界に羽ばたく選手育成」に力を入れて行くことが、重要と認識しております。

3年間の成果として、男子中学生がSAJチルドレン強化指定選手として指定を受けたことと、女子においては全国中学1年ランキング6位と3年間の取り組みと、長期にわたるジュニアの育成が結果として表れてきており「夢の実現」に一步近づく事ができました。又シニア選手強化は単年度での取り組みで実施しており、成果は確実に出ています。継続することが重要と認識します。

2) 第64回国民大会においては35年ぶり皇后杯7位と輝かしい成績を残すことが出来ました。選手の活躍と所属団体のご努力に改めてお礼を申し上げます。国体は連盟はもとより県民の関心も高い大会であり好成績を継続させなければなりません。アルペン種目でのジュニア、シニア強化は選手の発掘、育成が継続的に進んでいますが、数年来からの懸案事項であります、ノルディックについてはジュニアはもとより選手の発掘が滞っているのが現状であります。今後もこの面でも組織的な努力が必要と思われまます。

3) 事業運営では、運営指導者の育成も順調に進み「安全」を最優先した競技会が開催出来る体制が出来ました。各事業においては役員の派遣人数の見直しと野辺山スキー場の閉鎖に伴いチャレンジカップ第1戦、2戦を群馬県鹿沢スノーパークに移しての開催で運営経費の削減を図ることが出来ました。更に会場を変えたことで参加者の減少に歯止めがかかりつつあると考えます。

県総体においては参加者負担金をお願い致しましたが、今後行政を含め財政が厳しくなっていくことが予想される中で更に県総体を盛り上げ、継続して行くには連盟、行政、参加者の3者が一体となって取り組むことが必要であり、負担金はその中で考えて行くことが重要と思われまます。加盟団体、所属団体の選手発掘、育成は県総体の発展はもとよりスキー界の活性化に大きな役割を持っております。

4) 「社会問題へのスポーツ貢献」については各事業の中で積極的に取り組んで参りました。環境問題についてはまだまだ理解されていないように感じます。今私たちは優先順位の高い位置にこの環境問題を置き、全てのスキーヤーが「何が出来るか」研究して今からでも取り組む必要があります。